



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03 - 5908 - 0161

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,756	21.4	860	13.2	1,215	25.0	819	24.1
2022年3月期第1四半期	13,797	37.2	992	341.8	972	336.9	660	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,385百万円 (195.8%) 2022年3月期第1四半期 1,144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.82	39.72
2022年3月期第1四半期	32.19	32.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	77,526	39,891	49.9
2022年3月期	72,490	37,047	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,700百万円 2022年3月期 35,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		22.00		22.00	44.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	14.9	1,900	22.7	1,800	25.4	1,200	28.5	58.31
通期	70,000	12.0	6,500	5.1	6,400	0.2	4,200	8.0	204.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,048,200 株	2022年3月期	21,048,200 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	470,181 株	2022年3月期	470,181 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	20,578,019 株	2022年3月期1Q	20,519,773 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍から徐々に正常化に向かうも、原材料価格の高騰、物流混乱が続き、さらに、長期化するロシア、ウクライナ情勢や、急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いています。こうした環境下、堅調な需要動向をしっかりと捉えるべく、サプライチェーンの確保に注力し、増産体制を維持、安定した顧客サービス提供に努めてまいりました。

その結果、売上高は過去最高を記録した前年同期を更新し16,756百万円（前年同期比21.4%増）となりました。利益面では、販売価格の見直しや効率的な生産に注力することで、大幅な原材料価格の上昇に対応したものの、経営統合に関するアドバイザー費用の計上により営業利益は860百万円（前年同期比13.2%減）となりました。経常利益は為替差益の影響を受け1,215百万円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円（前年同期比24.1%増）となり、経常利益、純利益についても過去最高となっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	7,119百万円 (22.4%増)	1,780百万円 (31.4%増)
米州	8,779百万円 (37.6%増)	350百万円 (1,293.4%増)
中国	2,137百万円 (12.0%増)	285百万円 (1.3%減)
アジア	867百万円 (58.3%増)	95百万円 (前年同期は19百万円の営業損失)
欧州	1,799百万円 (24.3%増)	△65百万円 (前年同期は60百万円の営業損失)
その他	445百万円 (7.8%減)	14百万円 (前年同期は5百万円の営業損失)

(日本)

国内市場においては、半導体不足の影響から、自動車関連をはじめとした幅広い産業界において、減産を余儀なくされる状況にはあるものの、都市部を中心とした建設需要への回復がみられました。輸出については、引き続き、北米や欧州などの需要動向が堅調に推移していることを受け、売上高は7,119百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は1,780百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(米州)

米国においては、引き続き好調な企業の投資活動と、インフラ需要によって、売上高は8,779百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は350百万円（前年同期比1,293.4%増）となりました。サプライチェーン遅延、資材費高騰などが懸念されるものの、輸送手段の確保と、顧客サービスの維持に注力いたしました。

(中国)

堅調な需要動向ではあるものの、上海を中心とした当局による徹底したコロナ対策などの影響により、売上高は2,137百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は285百万円（前年同期比1.3%減）となりました。なお同セグメントは12月決算のため、当四半期は1～3月の結果となっております。

(アジア)

アジア各国においては、経済活動の制限緩和とともに、需要環境も回復してまいりました。その結果、売上高は867百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益は95百万円となりました。

(欧州)

需要環境は引き続き堅調に推移するものの、ロシア、ウクライナ問題の影響で資材、エネルギー価格高騰の影響は顕著で、売上高は1,799百万円(前年同期比24.3%増)、利益面では65百万円の営業損失となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されております。売上高は445百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は77,526百万円と前連結会計年度末に対し5,036百万円増加いたしました。これは、商品及び製品の増加2,328百万円、有形固定資産のその他(純額)の増加1,570百万円等によるもので、有形固定資産のその他(純額)の増加のうち732百万円は、米国連結子会社におけるASC第842号「リース」の適用による影響額です。

負債合計は37,634百万円と前連結会計年度末に対し2,191百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加2,692百万円、支払手形及び買掛金の増加833百万円、未払法人税等の減少797百万円等によるものです。

純資産合計は39,891百万円と前連結会計年度末に対し2,844百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定の増加2,419百万円、利益剰余金の増加366百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,269	10,149
受取手形及び売掛金	13,041	13,253
商品及び製品	15,820	18,148
仕掛品	1,866	2,403
原材料及び貯蔵品	3,824	4,356
その他	1,774	1,600
貸倒引当金	△147	△150
流動資産合計	47,450	49,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,880	6,496
機械装置及び運搬具(純額)	4,486	4,678
その他(純額)	5,354	6,924
有形固定資産合計	15,721	18,100
無形固定資産		
のれん	818	822
その他	3,920	4,277
無形固定資産合計	4,738	5,099
投資その他の資産		
その他	4,580	4,564
投資その他の資産合計	4,580	4,564
固定資産合計	25,039	27,764
資産合計	72,490	77,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	8,361
賞与引当金	1,041	489
その他の引当金	61	59
未払法人税等	1,380	582
短期借入金	1,343	4,036
1年内返済予定の長期借入金	3,899	4,041
その他	5,653	5,547
流動負債合計	20,908	23,119
固定負債		
長期借入金	10,437	9,922
退職給付に係る負債	2,384	2,426
その他	1,712	2,166
固定負債合計	14,534	14,515
負債合計	35,442	37,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,099	5,099
利益剰余金	24,302	24,669
自己株式	△405	△405
株主資本合計	32,973	33,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	8	34
為替換算調整勘定	2,921	5,341
退職給付に係る調整累計額	△33	△14
その他の包括利益累計額合計	2,895	5,360
新株予約権	57	57
非支配株主持分	1,120	1,133
純資産合計	37,047	39,891
負債純資産合計	72,490	77,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,797	16,756
売上原価	9,061	10,946
売上総利益	4,735	5,810
販売費及び一般管理費	3,743	4,949
営業利益	992	860
営業外収益		
受取利息	3	7
為替差益	14	381
受取賃貸料	20	28
その他	63	51
営業外収益合計	102	468
営業外費用		
支払利息	46	54
保険積立金運用損	—	27
その他	75	31
営業外費用合計	121	113
経常利益	972	1,215
特別利益		
固定資産売却益	4	1
受取保険金	218	—
特別利益合計	223	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	218	—
特別損失合計	220	0
税金等調整前四半期純利益	975	1,216
法人税等	284	368
四半期純利益	690	848
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	819

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	690	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	8	25
為替換算調整勘定	442	2,492
退職給付に係る調整額	2	18
その他の包括利益合計	453	2,537
四半期包括利益	1,144	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	3,283
非支配株主に係る四半期包括利益	79	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他(純額)」が732百万円、流動負債の「その他」が258百万円及び固定負債の「その他」が484百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	3,209	6,361	1,835	547	1,359	483	13,797	—	13,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,608	18	72	—	89	—	2,787	△2,787	—
計	5,817	6,379	1,907	547	1,448	483	16,585	△2,787	13,797
セグメント利益又は損失(△)	1,354	25	289	△19	△60	△5	1,584	△592	992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	3,322	8,763	1,797	867	1,559	445	16,756	—	16,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,797	15	339	—	240	—	4,392	△4,392	—
計	7,119	8,779	2,137	867	1,799	445	21,149	△4,392	16,756
セグメント利益又は損失(△)	1,780	350	285	95	△65	14	2,461	△1,600	860

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,600百万円には、セグメント間取引消去△685百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。